

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月7日

【中間会計期間】 第64期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	12,318	15,794	25,338
経常利益 (百万円)	2,164	3,362	4,073
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,620	2,527	3,077
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,431	5,222	5,105
純資産額 (百万円)	66,331	71,775	67,279
総資産額 (百万円)	70,422	77,260	70,605
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	93.79	146.30	178.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.2	92.9	95.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,777	4,281	4,688
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,478	2,247	5,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	800	816	1,614
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	20,733	20,984	19,259

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間は、世界的な金融政策の引き締め、急激な為替変動、中国経済の先行き懸念などから、世界経済の回復に減速感が見られました。また、長期化するウクライナ情勢に起因する原材料価格の高止まり、中東における地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況となりました。当社グループに関連深い電子機器業界では、生成AI関連市場が国内外で拡大し、この動きに連動したデータセンターに設置されるサーバー向けパッケージ基板および高多層基板への需要拡大の状況が継続しました。当社グループにおいては、高付加価値工具への需要が急速に増加し、生産設備の自社開発を活かした生産能力の増強と拠点間の連携強化により対応してまいりました。

収益面では、生産拠点での稼働率向上による原価低減効果から、売上総利益段階から収益力を改善し、高い利益率を確保しております。主要取引通貨の円安進行の影響もあり、当期の売上高は15,794百万円(前年同期比28.2%増)と大幅な増収となりました。営業利益は3,108百万円(同51.7%増)、経常利益は3,362百万円(同55.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,527百万円(同56.0%増)となりました。

次にセグメント別の状況ですが、日本地区では、生成AI関連市場の拡大により好調な業績をあげることができました。この地区での売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は10,735百万円(前年同期比25.7%増)、セグメント利益(営業利益)は2,407百万円(同96.4%増)となっております。

日本を除くアジア地区では、生成AI関連市場の拡大による当社グループの高付加価値工具への需要の高まりと現地工場での稼働率が向上したことから、売上高は8,423百万円(同51.3%増)となり、セグメント利益は626百万円(前年同期6百万円)となっております。

その他、北米地区の売上高は1,020百万円(同15.3%増)、セグメント利益は105百万円(同28.9%増)となり、欧州地区の売上高は1,232百万円(同3.7%増)、セグメント利益は130百万円(同77.5%増)となっております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は77,260百万円(前連結会計年度末比6,655百万円増)となりました。

流動資産合計は43,424百万円(同3,884百万円増)となりました。主な変動項目は、現金及び預金(同1,657百万円増)、受取手形及び売掛金(同1,840百万円増)および棚卸資産(同340百万円増)であります。

固定資産合計は33,835百万円(同2,770百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は25,653百万円(同1,190百万円増)となっております。主な変動項目は、建物及び構築物(純額)(同2,675百万円増)および建設仮勘定(同1,745百万円減)であります。投資その他の資産合計は8,098百万円(同1,579百万円増)となっております。主な変動項目は、投資有価証券(同1,562百万円増)であります。

負債合計は5,484百万円(同2,159百万円増)となりました。流動負債合計は4,863百万円(同2,161百万円増)となりました。主な変動項目は、未払費用(同199百万円増)、未払法人税等(同1,198百万円増)および賞与引当金(同513百万円増)であります。固定負債合計は621百万円(同2百万円減)となりました。主な変動項目は、その他(同13百万円減)によるものであります。

純資産合計は71,775百万円(同4,495百万円増)となりました。株主資本合計が62,856百万円(同1,800百万円増)、その他の包括利益累計額合計が8,918百万円(同2,694百万円増)となっております。主な変動項目は、その他有価証券評価差額金(同778百万円増)、為替換算調整勘定(同1,955百万円増)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,724百万円増加し20,984百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,281百万円の収入(前年同期は2,777百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前中間純利益3,385百万円および減価償却費1,383百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、売上債権の増減額1,216百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,247百万円の支出(前年同期は2,478百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出2,060百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは816百万円の支出(前年同期は800百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・アウト項目は配当金の支払額725百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は993百万円であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産の実績が著しく増加いたしました。詳細につきましては、「(1) 経営成績の状況」に記載しております。なお、当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であるため、受注実績は記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	19,780,000	19,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日 ~2024年6月30日		19,780,000		2,998		3,020

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井6丁目17番1号	6,138	35.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	1,162	6.72
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽1丁目2740番地	1,000	5.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	937	5.42
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3丁目10番43号	685	3.96
片山 貴雄	東京都港区	593	3.43
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505025 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	376	2.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	333	1.92
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	290	1.67
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT ((常代) 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	268	1.55
計	-	11,785	68.22

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式が2,505千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,505,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,241,500	172,415	同上
単元未満株式	普通株式 33,500		同上
発行済株式総数	19,780,000		
総株主の議決権		172,415	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	2,505,000		2,505,000	12.69
計		2,505,000		2,505,000	12.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,376	21,034
受取手形及び売掛金	8,429	10,270
有価証券	695	556
商品及び製品	6,081	6,171
仕掛品	1,117	1,308
原材料及び貯蔵品	3,314	3,373
その他	548	739
貸倒引当金	24	28
流動資産合計	39,539	43,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,252	8,927
機械装置及び運搬具（純額）	9,009	9,061
工具、器具及び備品（純額）	367	504
土地	5,996	6,072
建設仮勘定	2,516	770
その他（純額）	320	316
有形固定資産合計	24,462	25,653
無形固定資産	84	84
投資その他の資産		
投資有価証券	6,105	7,668
その他	451	472
貸倒引当金	37	41
投資その他の資産合計	6,518	8,098
固定資産合計	31,065	33,835
資産合計	70,605	77,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	652	837
未払金	146	233
未払費用	907	1,107
未払法人税等	28	1,227
契約負債	32	25
賞与引当金	571	1,085
その他	363	346
流動負債合計	2,701	4,863
固定負債		
長期未払金	219	219
退職給付に係る負債	25	36
その他	378	364
固定負債合計	624	621
負債合計	3,325	5,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998	2,998
資本剰余金	3,020	3,020
利益剰余金	61,772	63,574
自己株式	6,736	6,736
株主資本合計	61,055	62,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,477	2,256
為替換算調整勘定	4,473	6,429
退職給付に係る調整累計額	272	232
その他の包括利益累計額合計	6,223	8,918
純資産合計	67,279	71,775
負債純資産合計	70,605	77,260

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	12,318	15,794
売上原価	7,720	9,613
売上総利益	4,598	6,180
販売費及び一般管理費	2,549	3,072
営業利益	2,048	3,108
営業外収益		
受取利息	28	41
受取配当金	62	67
為替差益	-	160
固定資産賃貸料	24	26
補助金収入	65	22
助成金収入	43	36
その他	29	20
営業外収益合計	254	373
営業外費用		
支払利息	4	7
減価償却費	21	18
為替差損	29	-
支払手数料	55	70
租税公課	7	9
その他	21	14
営業外費用合計	138	119
経常利益	2,164	3,362
特別利益		
投資有価証券売却益	38	22
特別利益合計	38	22
税金等調整前中間純利益	2,202	3,385
法人税、住民税及び事業税	424	1,220
法人税等調整額	157	362
法人税等合計	582	858
中間純利益	1,620	2,527
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,620	2,527

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	1,620	2,527
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	544	778
為替換算調整勘定	1,285	1,955
退職給付に係る調整額	19	39
その他の包括利益合計	1,810	2,694
中間包括利益	3,431	5,222
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,431	5,222
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,202	3,385
減価償却費	1,290	1,383
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	2
受取利息及び受取配当金	91	108
支払利息	4	7
為替差損益（ は益）	99	114
売上債権の増減額（ は増加）	1,402	1,216
棚卸資産の増減額（ は増加）	139	234
仕入債務の増減額（ は減少）	305	36
投資有価証券売却損益（ は益）	38	22
賞与引当金の増減額（ は減少）	25	499
未払消費税等の増減額（ は減少）	32	48
その他の流動資産の増減額（ は増加）	113	164
その他の流動負債の増減額（ は減少）	272	247
その他	28	39
小計	4,140	4,081
利息及び配当金の受取額	85	104
利息の支払額	4	7
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,445	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,777	4,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,396	2,060
有価証券の売却及び償還による収入	-	287
投資有価証券の取得による支出	-	600
投資有価証券の売却及び償還による収入	89	36
その他	172	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,478	2,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	725	725
その他	75	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	800	816
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	507
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	194	1,724
現金及び現金同等物の期首残高	20,928	19,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,733	20,984

【注記事項】

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

切削工具の原材料について、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より総平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、原価計算システムの刷新を契機に、棚卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	32百万円	31百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料・賞与	838百万円	981百万円
賞与引当金繰入額	201	255
貸倒引当金繰入額	6	2
退職給付費用	27	23

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	20,925百万円	21,034百万円
預入期間が3か月超の定期預金	192	49
現金及び現金同等物	20,733百万円	20,984百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	725	42	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	725	42	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	725	42	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月7日 取締役会	普通株式	777	45	2024年6月30日	2024年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,994	5,250	885	1,189	12,318	-	12,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,545	315	0	-	3,860	3,860	-
計	8,539	5,565	885	1,189	16,179	3,860	12,318
セグメント利益	1,226	6	81	73	1,387	661	2,048

(注) 1 セグメント利益の調整額 661百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,514	8,026	1,020	1,232	15,794	-	15,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,221	396	-	0	5,617	5,617	-
計	10,735	8,423	1,020	1,232	21,411	5,617	15,794
セグメント利益	2,407	626	105	130	3,270	162	3,108

(注) 1 セグメント利益の調整額 162百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	欧州	
切削工具	3,678	4,999	861	1,166	10,706
その他	1,315	251	23	22	1,612
顧客との契約から生じる収益	4,994	5,250	885	1,189	12,318
外部顧客への売上高	4,994	5,250	885	1,189	12,318

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	欧州	
切削工具	4,439	7,663	1,007	1,200	14,310
その他	1,074	363	13	32	1,483
顧客との契約から生じる収益	5,514	8,026	1,020	1,232	15,794
外部顧客への売上高	5,514	8,026	1,020	1,232	15,794

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	93.79円	146.30円
親会社株主に帰属する中間純利益 金額(百万円)	1,620	2,527
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,620	2,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,275	17,275

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 777百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 45円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・ 2024年9月5日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平松正己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間正通

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。